

目 次

平成 31・令和元年度事業計画

事業内容

I. 交流推進事業	1
II. 受託事業	2
III. 地域振興事業	2

平成 31・令和元年度予算

I. 正味財産増減予算書	3・4
--------------	-----

平成31・令和元年度事業計画

I. 交流推進事業

(1) 情報の収集・整備

- ① 途上諸国の農業関連情報及び ODA における官民連携、アフリカ地域支援、市場志向型協力、栄養改善や国内の農業・農村振興、医福食農連携等の諸施策に関する情報等を収集し、会員はじめ関係各方面の要請に応じられるよう整備する。
- ② 電子メール、ホームページ、メールマガジンを媒体として、会員はじめ関係各方面に情報を提供する。専門委員を中心に構成する個別相談窓口「相談室 海外農業開発」を運営する。

(2) 講演会等の開催

会員及び関係者の要望に見合った海外農業開発、国内農業振興等に関する講演会等を開催する。

(3) 「中国農業委員会」の活動

研修生受入れ、ベテラン農家派遣、ビジネス・文化交流活動等、中国農業研修事業の帰国研修生とのグループ SNS を活用して双方向の交流に努める。

(4) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

- ① 情報等の提供：熱帯野鼠情報をホームページに随時掲載するとともに、野鼠防除に関わる講演会を開催する。
- ② 海外の野鼠防除に関わる専門家との交流、調査、研究、専門家派遣の他、環境、農業総合防除等の新たな要請にも対応する。国内事業については開発途上地域での応用が可能と判断される案件については、積極的に取り組む。

(5) 「専門委員会」の活動

- ① ODA における農村開発領域のアプローチや民間企業が求める開発協力のニーズを把握し、相談事案や「相談室 海外農業開発」に的確に対応できる体制を整える。
- ② 国内農村振興における医福食農連携、6次産業化といった新たな領域の人材を発掘し、専門委員相互及び協会間との情報交換を密にし、協会の行う事業等への参画を活発化する。

(6) 「新規事業調査等」の実施

- ① 海外の農業開発に従事した人材の活用を継続し、国内農村地域振興に取り組む。
- ② 国内農村振興に関して、担い手育成、医福食農連携、インバウンド、農泊、交流活動等に加え、特徴ある地域資源を活用した商品開発・ブランディング、関係団体・組織とのネットワーク構築による市場アクセスへの支援などに取り組む。

現有活動拠点は、①NPO 法人武尊根 BASE（群馬県片品村）、②甘楽富岡地域集落活性

化協議会（群馬県甘楽町）、③利根沼田集落活性化協議会（群馬県沼田市）、④西東京農地保全協議会（東京都西東京市）、⑤上越市西部中山間集落活性化協議会（新潟県上越市）、⑥諏訪湖流域薬用作物生産振興協議会／三沢区民農園（長野県岡谷市）、⑦NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）、⑧株式会社国際農業開発（神奈川県南足柄市）、⑨いばらき園芸療法研究会（茨城県常総市）の9カ所。

③ 民間企業の要請に基づく関連調査を行う。

④ 調査・研究助成事業を拡大させる。また、必要に応じて案件発掘調査を実施する。

II. 政府機関・民間企業等受託事業

(1) 調査・研究事業

政府機関、民間企業等官民が行う内外の調査・研究・専門家派遣事業を推進する。地方自治体や地域社会組織が主導する農村振興事業を積極的に取り込むほか、食品関連企業による商品開発や原料供給体制確立の要請も視野に入れる。

(2) 受入研修事業

<国際協力機構筑波センター>

①「稲作技術向上(普及員)コース【2年次】」、②「天水稲作のための稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【1年次】」、③「アフリカ地域市場志向型農業振興(普及員)コース【2年次】」、④「アフリカ地域市場志向型農業振興(行政官)コース【3年次】」、⑤「農産物の安全管理体制強化コース【2年次】」

その他の政府関係機関及び研究機関・大学・NPO 法人等による研修・教育・交流案件についても積極的に取り組む。

III. 地域振興事業

国内各地で進める地域振興活動のアウトプットとして、民間企業や市場とのマッチングによって地域の復興・支援の推進力となるブランド力の備わった特産品を開発し事業化を図ることで地域の発展に寄与する。

正味財産増減予算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	2,500,000	2,500,000	0
受取会費	2,500,000	2,500,000	0
〔事業収益〕	147,010,000	150,215,000	△3,205,000
政府機関・民間企業等受託金収益	117,000,000	115,714,000	1,286,000
新規事業調査収益	27,000,000	29,891,000	△2,891,000
地域振興事業収益	3,000,000	4,600,000	△1,600,000
広報収益	10,000	10,000	0
〔受取寄付金〕	500,000	500,000	0
受取寄付金	500,000	500,000	0
〔雑収益〕	55,000	55,000	0
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	50,000	50,000	0
【経常収益計】	150,065,000	153,270,000	△3,205,000
(2) 経常費用			
〔事業費〕	130,431,000	134,691,000	△4,260,000
情報収集・整備費	100,000	100,000	0
広報費	300,000	300,000	0
講演会等開催費	150,000	150,000	0
中国農業委員会費	500,000	500,000	0
熱帯野鼠対策委員会費	500,000	500,000	0
新規事業調査等費	1,200,000	800,000	400,000
専門委員会費	100,000	100,000	0
調査・研究事業費	19,673,000	22,586,000	△2,913,000
受入研修事業費	18,100,000	20,487,000	△2,387,000
期首棚卸資産	3,000,000		3,000,000
地域振興事業費	2,500,000	1,500,000	1,000,000
期末棚卸資産	△3,000,000		△3,000,000
役職員給与	62,250,000	64,000,000	△1,750,000
福利厚生費	9,200,000	8,960,000	240,000
事務所費	4,316,000	4,316,000	0
交際費	70,000	70,000	0
旅費交通費	45,000	45,000	0
会議費	50,000	50,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
消耗品費	250,000	250,000	0
印刷製本費	85,000	85,000	0
資料費	42,000	42,000	0
賃借料	1,200,000	1,200,000	0
租税公課	9,000,000	8,000,000	1,000,000
支払負担金	100,000	100,000	0
雑費	500,000	350,000	150,000
〔管理費〕	9,007,000	9,007,000	0
役職員給与	6,000,000	6,000,000	0
福利厚生費	840,000	840,000	0
事務所費	480,000	480,000	0
交際費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	30,000	30,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
資料費	15,000	15,000	0
賃借料	120,000	120,000	0
租税公課	100,000	100,000	0
支払負担金	800,000	800,000	0
雑費	60,000	60,000	0
支払利息	30,000	30,000	0
予備費	100,000	100,000	0
退職引当金繰入	302,000	302,000	0
【経常費用計】	139,438,000	143,698,000	△4,260,000
【当期経常増減額】	10,627,000	9,572,000	1,055,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	0	0	0
【一般正味財産期首残高】	△7,459,632	△6,508,002	△951,630
【一般正味財産期末残高】	3,167,368	3,063,998	103,370
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,167,368	3,063,998	103,370